

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

日本電設通信工事株式会社

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	454,624,556	流動負債	151,038,037
現金預金	6,626,752	工事未払金	28,862,038
完成工事未収入金	96,828,930	未成工事受入金	49,027,380
未成工事支出金	100,391,011	賞与引当金	36,715,000
短期貸付金	241,328,475	未払法人税等	10,706,000
その他	9,449,388	リース債務	4,366,800
		その他	21,360,819
固定資産	35,244,249	固定負債	10,995,800
有形固定資産	18,814,245	リース債務	10,995,800
建物・構築物	264,099	負債合計	162,033,837
機械・運搬具	15,726,500	(純資産の部)	
工具器具・備品	2,823,646	株 主 資 本	327,834,968
無形固定資産	370,091	資 本 金	10,000,000
投資その他の資産	16,059,913	利益剰余金	317,834,968
繰延税金資産	15,609,913	利益準備金	2,500,000
その他	450,000	その他利益剰余金	315,334,968
		別途積立金	260,000,000
		繰越利益剰余金	55,334,968
		純 資 産 合 計	327,834,968
資 産 合 計	489,868,805	負債純資産合計	489,868,805

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法については、未成工事支出金は個別法による原価法により行っております。
- (2) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法については、定率法により行っております。ただし、1998年4月以降取得の建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月以降取得の建物附属設備および構築物については、定額法により行っております。
無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法については、定額法により行っております。
- (3) リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により行っております。
- (4) 賞与引当金は、従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。
- (5) 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高はありません。
- (6) 消費税等の会計処理は、税抜方式により行っております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式数

普通株式	200株
------	------

- (2) 配当に関する事項

① 配当金支払額等

2022年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議されております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	27,527,000円	1株当たりの配当額	137,635円
基準日	2022年3月31日	効力発生日	2022年6月23日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月20日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	28,795,400円	1株当たりの配当額	143,977円
配当の原資	利益剰余金	効力発生日	2023年6月21日
基準日	2023年3月31日		